

資料 2

「外国人住民に係る住民登録業務のあり方に関する調査研究」
最終報告（案）

外国人住民に係る住民登録業務のあり方に関する調査研究 最終報告（案）

趣旨・位置づけ

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法制度改正等に伴う、市町村の業務・システムに与える影響について調査し、各市町村が現行制度から新制度への移行作業を円滑に行うことができるよう、各市町村の実情に応じた移行作業の内容及び移行方法、特に、システムの改修や窓口事務の見直し等についてとりまとめたもの

目次と概要

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 本報告の趣旨 | (1, 2) 調査研究の趣旨及び改正住基法のポイントについて整理 |
| 2 法制度改正の概要 | (3) 法制度改正に伴う、窓口業務の見直しや事務手続の流れ及び関係するシステムへの影響について全体像を整理 |
| 3 法制度改正が業務・システムに与える影響の全体像 | (4) 市町村のシステムの実態に応じて改修、移行負荷が異なることを想定し、アンケートに基づき各市町村のシステムを類型化 |
| 4 市町村のシステムの実態 | (5) システム改修やデータ移行に係る全体スケジュールや移行プロセスの流れについて、類型ごとの対応指針を整理 |
| 5 市町村における移行スケジュールの検討 | (6) 既存住基システムの改修に係る標準的な機能と類型ごとの留意点を整理 |
| 6 市町村の実情に応じたシステム改修の標準仕様 | (7) 新制度へのデータ移行等の課題と類型ごとの留意点を整理 |
| 7 市町村の実情に応じた移行方法等 | (8) 法制度改正が窓口業務に与える影響について、具体的な検討課題と対応を整理 |
| 8 法制度改正に伴う窓口業務への影響と対応 | |